

経済産業省における 令和2年度宇宙関係予算概算要求について

令和元年 10月
経済産業省

経済産業省における令和 2 年度宇宙関係予算概算要求について

- ビッグデータ、AI、IoT等の技術革新により、宇宙から得られる様々な衛星データを活用したアプリケーションの拡大、ソリューションビジネスが進展しつつある。
- 宇宙機器開発と、官民双方の宇宙利用の裾野拡大を両輪として推進し、我が国の宇宙産業の市場規模拡大・競争力強化を目指す。

(単位：億円)

項 目	令和 2 年度 概算要求額	平成31年度 予算	対前年度 増▲減	(増▲減比)
総 額	34.0	26.4	7.6	(29%)
内 訳				
【衛星データ利用の促進】				
①政府衛星データのオープン＆フリー化及びデータ利用環境整備・データ利用促進事業	18.0	11.5	6.5	(56%)
②準天頂衛星システムを利用した無人航空機の高密度かつ安全な運航技術実証事業 ※	(44.0の内数)	(36.0の内数)	-	
【競争力ある宇宙機器の開発】				
③宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（S E R V I Sプロジェクト）	6.0	4.0	2.0	(50%)
④石油資源を遠隔探知するためのハイパースペクトルセンサの研究開発事業	7.5	8.4	▲0.9	(▲11%)
【グローバルな課題解決に資する宇宙技術の研究開発の推進】				
⑤宇宙太陽光発電における無線送受電技術の高効率化に向けた研究開発事業	2.5	2.5	0.0	0%

(※) 「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」の内数のため、予算額の総額には合算していない。

①政府衛星データのオープン＆フリー化及びデータ利用環境整備・データ利用促進事業費

令和2年度概算要求額 18.0億円（11.5億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 現在、宇宙産業は転換期を迎えており、宇宙由来のデータの質・量が抜本的に向上する中、ビッグデータの一部として、様々なデータと組み合わせることで、農業やインフラ、金融等の課題に対しソリューションを提供していくことが期待されています。
- 一方、政府が運用する地球観測衛星のデータは、産業ユーザーが利用可能なフォーマットでオープン化されておらず、また、衛星データの加工には高い専門性や高価な処理設備・ソフトウェアが要求されることから、その産業利用は限定的な状況に留まっています。そのため、本事業では、政府衛星データのオープン＆フリー化を行うとともに、AIや画像解析用のソフトウェア等が活用可能なデータプラットフォームの開発や、新たなアプリケーションの開発を行います。
- また、近年、宇宙空間におけるスペースデブリ（宇宙ゴミ）が増加し、民間事業者による安定的な衛星データ取得等に影響を及ぼす可能性が指摘されています。このため、衝突回避のためのアプリケーション等の開発に必要となるスペースデブリの位置情報等のデータ整備・民間事業者の利用促進に向け、先導調査研究を行います。

成果目標

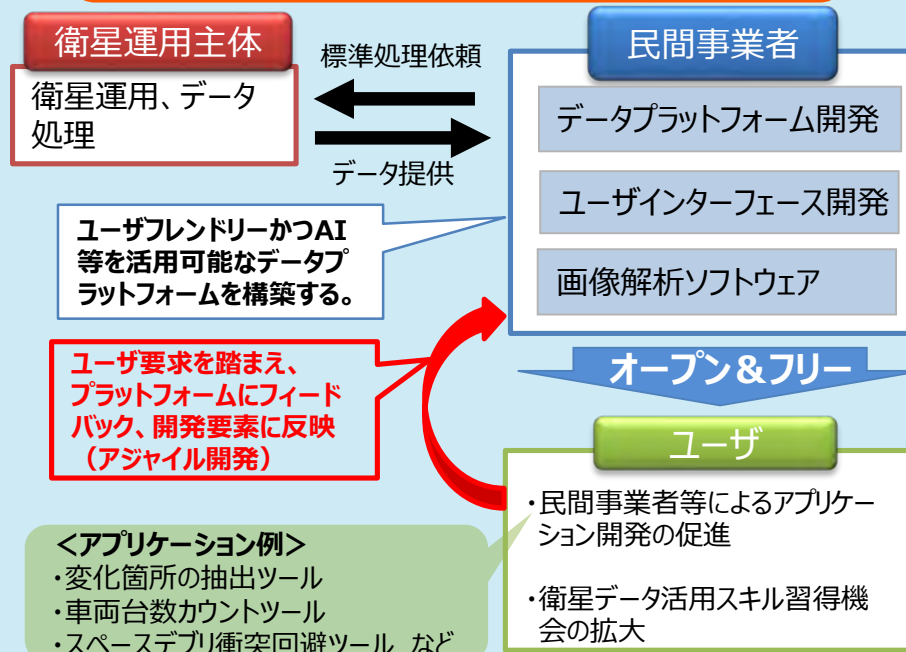
- 平成30年から令和2年までの3年間の事業であり、最終的にはデータプラットフォームへのユーザ登録件数12,000件を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

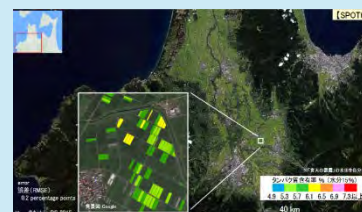
データプラットフォームの開発・利用の流れ



衛星データ活用事例

<農林水産業>

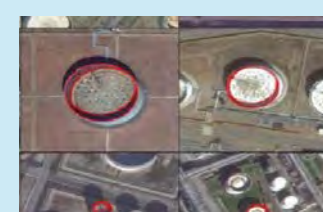
青森県では衛星データを活用してお米の栽培の効率化を実現



（出典：地方独立行政法人青森県産業技術センター資料より引用（2017年9月宇宙産業シンポジウム））

<先物投資情報提供サービス>

米国の企業は衛星データにより世界中の石油タンクの石油備蓄量を推計



（出典：Orbital Insight社ホームページより引用）